

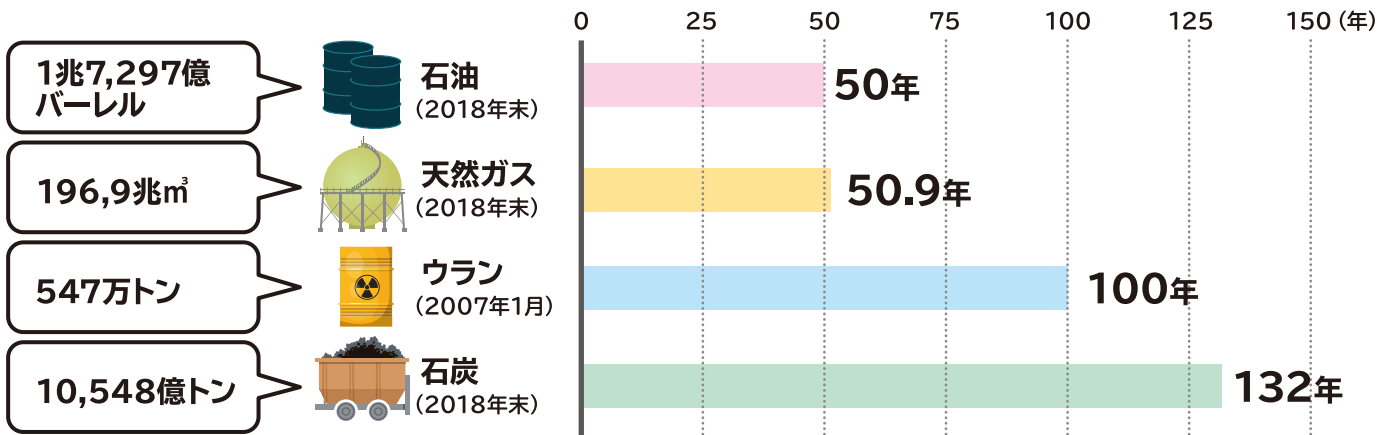


国のエネルギー問題について

限りあるエネルギー資源の安定確保は
資源が少ない日本の重要課題でもあります。

暮らしが快適になっていくにつれ、エネルギー消費量が増加していくと予想される一方で、地球のエネルギー資源、特に現在利用されている地下資源（石油、石炭など）には限りがあります。

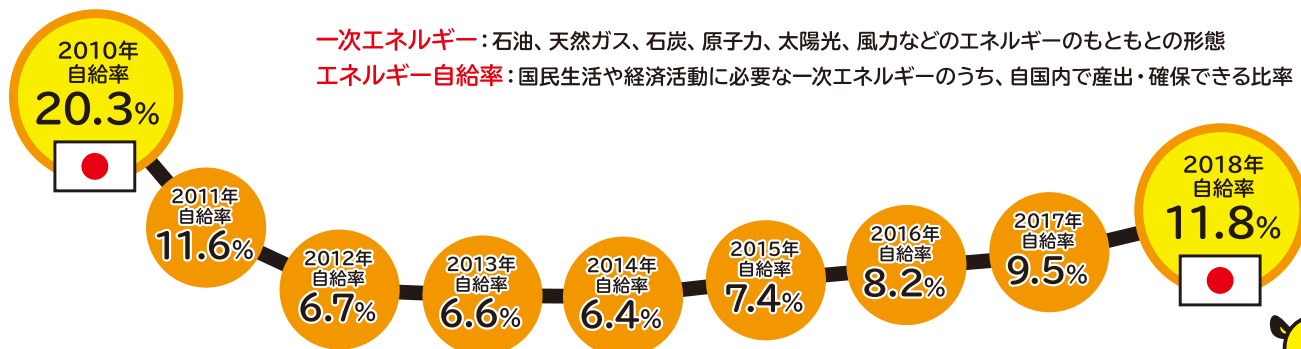
●世界のエネルギー資源確認埋蔵量



※出典：経済産業省「エネルギー白書2020」

●日本のエネルギー自給率

2018年の日本の自給率は11.8%で、世界と比べても低い水準です。



一次エネルギー：石油、天然ガス、石炭、原子力、太陽光、風力などのエネルギーのもともとの形態

エネルギー自給率：国民生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で産出・確保できる比率

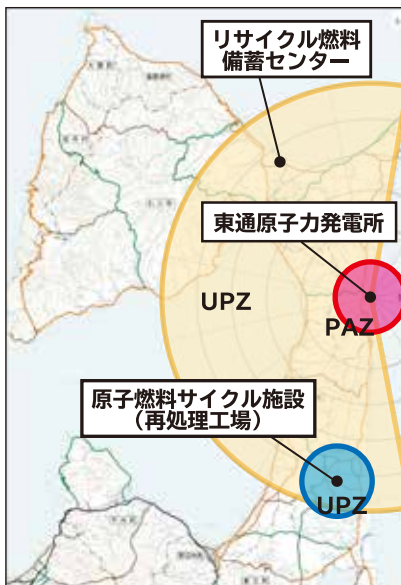
日常生活や社会活動を維持していくためには欠かせないエネルギー。しかし、日本はエネルギー自給率がとても低い国です。自給率が低い大きな原因は、国内のエネルギー資源が乏しいことです。エネルギー源として使われる石油・石炭・液化天然ガス(LNG)などの化石燃料はほとんどなく、海外からの輸入に大きく依存しています。海外にエネルギー源を依存していると、国際情勢などに影響されて安定的にエネルギー源を確保できないことが考えられます。

激しくなる資源獲得競争のなかで、日本がエネルギー資源をどのようにして安定的に確保するかが、これまで以上に重要な課題になってきています。

※出典：経済産業省 資源エネルギー庁「2020—日本が抱えているエネルギー問題（前編）」

青森県の原子力災害について

●原子力災害



東通原子力発電所

●PAZ

施設からおおむね半径5km圏内の**予防的に避難を開始する区域**

●UPZ

施設からおおむね半径5~30km圏内の**屋内避難などをする区域**

原子燃料サイクル施設(再処理工場)

●UPZ

施設からおおむね半径5km圏内の**屋内避難などをする区域**

原子力災害が及ぶ範囲や影響は、施設の種類や状況によって大きく異なります。県及び市町村では、原子力施設ごとに、重点的に災害対策を行う範囲（PAZ、UPZ）を定めています。放射線は目に見えず、味やにおいもしないなど五感で感じることはできません。万が一、災害が起きたら県や市町村が発表する正しい情報を確認し、指示にしたがって落ち着いて行動することが大切です。

※屋内退避の指示が出ている地域にお住まいの方が指示に従わず避難すると、避難が必要な方の妨げになるだけでなく、自らも被ばくの危険が高まるおそれがあります。屋内退避のポイントなどは内閣府ホームページで確認しましょう。

【原子力災害に備えて(屋内退避に係るチラシ)】

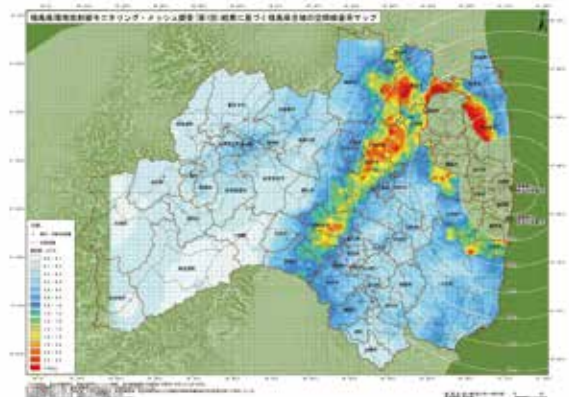
https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/shiryou/okunaitaihi.html

●東京電力福島第一原子力発電所事故について

2011年3月11日に発生した東日本大震災による影響で、東京電力の福島第一原子力発電所で起きた放射性物質の放出を伴った原子力事故です。地震による受電設備の損傷、鉄塔の倒壊、その後の津波によって多くの建物などが浸水し、全ての電源が失われたため、原子炉を冷やす機能が停止し、燃料が溶融(メルトダウン)する事態に至りました。



福島第一原子力発電所3号機 (出典:東京電力ホールディングス)



※空間線量率マップ(2011年)(提供:福島県)



※空間線量率マップ(2019年)(提供:福島県)

※対象とする空間の単位当たりの放射線量を空間線量率という。